

# うらやす 議会だより

発行 浦安市議会  
編集 うらやす議会だより編集委員会  
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-712-6788(直通)  
URL <https://urayasu.gsl-service.net/>



今年4月から学びの多様化学校が開校する浦安市集合事務所

## 第4回定例会

### 令和6年度一般会計補正予算など 29議案を可決

千葉県による宿泊税導入において慎重な検討及び県内市町村の持続的な発展に向けた取り組みを求める意見書の提出について、議員発議し全員賛成で可決

令和6年第4回定例会を11月29日より12月19日まで開催しました。今定例会では、市長から提出のあった補正予算7件、条例の制定3件、条例の一部改正6件、契約の締結1件、人事案件2件、その他4件を審議し、23議案を可決したほか、議員発議が6件あり可決しました。また、第3回定例会から継続審査となっていた、令和5年度各会計歳入歳出決算を認定しました。

## マチイロ うらやす議会だよりを「マチイロ」で配信

より多くの皆さんにお読みいただくため、スマートフォン・タブレット端末専用アプリ「マチイロ」でも、うらやす議会だよりを配信しています。ぜひ、ご利用ください。

※アプリの利用は無料ですが、通信料は自己負担となります。  
※アプリ使用中に表示される広告は、市議会とは一切関係がありません  
※アプリについては(株)ジチタイワークスへお問い合わせください。



## 議決内容 補正予算

◎専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第3号))  
【全員賛成・承認】  
衆議院議員総選挙を執行するため、歳入歳出それぞれに1億2000万円を追加し、予算の総額を854億2867万円とした。

◎一般会計補正予算(第4号)  
【賛成多数・可決】  
歳入歳出それぞれに3億2797万円を追加し、予算の総額を857億5664万円とした。

◎国民健康保険特別会計補正予算(第2号)  
【全員賛成・可決】  
歳入歳出それぞれに482万円を追加し、予算の総額を127億8682万円とした。

◎墓地公園事業特別会計補正予算(第1号)  
【全員賛成・可決】  
歳入歳出それぞれに521万円を追加し、予算の総額を3億7221万円とした。

◎介護保険特別会計補正予算(第1号)  
【全員賛成・可決】  
保険事業勘定の歳入歳出それぞれに8720万円を追加し、予算の総額を8億9320万円とした。介護サービス事業勘定の歳入歳出それぞれから14万円を減額し、予算の総額を11億6686万円とした。

◎後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)  
【全員賛成・可決】  
歳入歳出それぞれから3162万円を減額し、予算の総額を22億8338万円とした。

◎下水道事業会計補正予算(第1号)  
【全員賛成・可決】  
収益的収入の予定額に、5512万円を追加し、総額を40億912万円とした。

収益的支出の予定額に680万円を追加し、総額を40億2380万円とした。  
資本的支出の予定額に503万円を追加し、総額を16億3603万円とした。

## 条例の制定

◎犯罪被害者等支援条例の制定について  
【全員賛成・可決】  
犯罪被害者等の被害の早期回復又は軽減と、その生活再建の支援と権利利益の保護を図るとともに、再被害や二次的被害を生じさせないような地域社会の実現を目指すために制定した。

◎社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例の制定について  
【全員賛成・可決】  
社会福祉法第58条第1項の規定により、社会福祉法人に対する助成の手続について必要な事項を定めるため、制定した。

◎市長及び副市長の給与の特例に関する条例の制定について  
【賛成多数・可決】  
生活保護費の返還金等に係る債権管理事務及び出産・子育て応援交付金に係る交付申請事務において、不適正な業務執行が生じたことを重く受け止め、市長及び副市長の給料を10パーセント減額する措置を講ずるため、制定した。

## 条例の一部改正

◎市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
【賛成多数・可決】  
議長、副議長及び議員の期末手当の額を改定するため、改正を行った。

◎特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
【賛成多数・可決】  
市長、副市長及び教育長の期末手当の額を改定するため、改正を行った。

◎一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
【全員賛成・可決】  
一般職職員の給料月額、期末手当及び勤労手当の額を改定するため、改正を行った。

◎会計年度任用職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
【全員賛成・可決】  
会計年度任用職員の期末手当及び勤労手当の額を改定するため、改正を行った。  
※次ページに続く

## 日程表

※令和6年第4回定例会は下記の日程で行われました。

月日	曜日	内容
11月29日	金	会期の決定、提案理由の説明、令和5年度決算採決
12月6日	金	開会、会派代表総括質疑、議案各委員会付託、人事議案審議
9日	月	総務常任委員会
10日	火	教育民生常任委員会
11日	水	都市経済常任委員会
16日	月	一般質問
17日	火	一般質問
18日	水	一般質問
19日	木	委員長報告に対する質疑・討論・採決、追加議案審議、発議審議、閉会

令和7年第1回定例会は、1月28日から開催しており、2月21日が最終日です。

◎創業支援資金融資及び利子補給  
条例の一部を改正する条例の制定  
について【全員賛成・可決】

産業競争力強化法の改正に伴い、  
引用条項を改めるため、改正を行  
った。

◎地域包括支援センターの設置者  
が包括的支援事業を実施するため  
に遵守すべき基準を定める条例の  
一部を改正する条例の制定につい  
て【全員賛成・可決】

介護保険法施行規則の改正に準  
じ、改正を行った。

### 契約の締結

◎東小学校校舎建築改修工事の請  
負について

【賛成多数・可決】  
東小学校校舎建築改修工事を行  
うための工事請負契約を、株式会  
社秀建浦安支店と2億7115万  
円で締結した。

### 人事案件

◎固定資産評価審査委員会委員の  
選任について【全員賛成・同意】

山本卓氏を選任することに同意  
した。

◎人権擁護委員の候補者の推薦に  
つき意見を求めることについて

【全員賛成・可決】  
折本あぐり氏を適任と認めた。

### その他

◎指定管理者の指定について  
(青少年館の指定管理者)

【賛成多数・可決】  
青少年館の指定管理者を公益財  
団法人うらやす財団に指定した。

◎指定管理者の指定について  
(こどもの広場の指定管理者)

【賛成多数・可決】  
こどもの広場の指定管理者を特  
定非営利活動法人T-netに指定し  
た。

◎訴えの提起について  
(消防救急デジタル無線入札談合  
に係る損害賠償請求事件)

【全員賛成・可決】

平成24年7月2日付けで浦安市

及びスイス通信システム株式会  
社が締結した「消防救急デジタル無  
線移動局購入」物件供給契約に関  
し、被告らによる不当な取引制限  
により浦安市に生じた損害につい  
て、独占禁止法第25条及び民法第  
719条に基づき、損害賠償金と  
して2718万2403円及び平  
成25年3月1日から支払い済み  
で年5分の割合による遅延損害金  
の支払いを求める損害賠償請求  
訴訟を提起するもの。

◎千葉県市町村総合事務組合を組  
織する地方公共団体の数の減少及  
び千葉県市町村総合事務組合規約  
の一部を改正する規約の制定に関  
する協議について

【全員賛成・可決】  
千葉県市町村総合事務組合を組  
織する地方公共団体の数を減少す  
ること及び千葉県市町村総合事務  
組合規約を変更することについて、  
関係地方公共団体と協議した。

### 発議

◎市議会会議規則の一部を改正す  
る規則の制定について

【全員賛成・可決】  
市議会委員会条例の一部を改正  
する条例の制定について

### 議

◎千葉県による宿泊税導入におい  
て慎重な検討及び県内市町村の持  
続的な発展に向けた取り組みを求  
める意見書の提出について

【全員賛成・可決】

◎「国民の安心・安全と持続的な  
成長に向けた総合経済対策」にお  
けるいわゆる103万円の壁の引  
き上げにおいて、地方の行政サー  
ビスに支障を来すことがないよ  
う適切な措置を求める意見書の提  
出について

【全員賛成・可決】

◎国会において婚姻に伴う改姓の  
課題解消に向けた議論を求める意  
見書の提出について

【全員賛成・可決】

◎「匿名・流動型犯罪グループ」  
による闇バイト強盗事件等の根絶  
を求める意見書の提出について

【全員賛成・可決】

◎「匿名・流動型犯罪グループ」  
による闇バイト強盗事件等の根絶  
を求める意見書の提出について

【全員賛成・可決】

### 報

### 告

◎専決処分の報告について  
(訴えの提起15件)

◎専決処分の報告について  
(和解6件)

◎専決処分の報告について  
(損害賠償の額の決定及び和解1  
件)

◎寄附受入れについての報告  
(令和6年8月1日～令和6年10  
月31日)

◎例月出納検査の結果報告  
(8・9月分)

◎令和6年度財政援助団体等監査  
の結果報告

◎教育委員会点検・評価報告書



### ようこそ浦安市議会へ

令和6年11月1日から令和7年1月31日までの間に、本市の施策等につい  
て他市の議会が行政視察に訪れました。

11/12	大阪府泉佐野市議会	病児・病後児保育について
11/19	石川県羽咋市議会	液状化対策について
1/21	沖縄県倉浜衛生施設組合議会	クリーンセンターについて

# 一般質問

今定例会では、12月16・17・18日の3日間にわたり、14人の議  
員が質問し、市政全般に対して活発な論議を展開しました。ここ  
では、質問者順にその一部を掲載いたします。

### 学校給食オーガニッ ク宣言について

広瀬明子  
(無党派)

食と子供たちが置かれてい  
る食環境について、どのよう  
な考えをお持ちなのか伺いたい。

◎教育長 発育・発達的重要  
な時期にある児童・生徒の食  
は、健康な心身を育むために欠か  
せないものである。

現代においては、食に関する価  
値観やライフスタイルなどの多様  
化が進み、偏った栄養摂取や朝食  
の欠食など食生活の乱れに加え、  
アレルギー等の疾患への対応など、  
児童・生徒の食を取り巻く環境が  
複雑化している。子供たちには、  
将来にわたって健康で健全な食生  
活を営むために、食に関する正し  
い理解と、適切な判断力を養うこ  
とがますます重要であると考えて  
いる。

### 輝かしい未来を織りな す子ども達について

工藤由紀子  
(かがやくみらい)

全国で少子化が進む中、児童  
生徒の数が減っているのに不登  
校の子供が増えている。

◎この状況を市はどう考えているの  
か伺いたい。

◎教育長 本市の小中学校に  
おける不登校児童・生徒の出現  
率は、国や県と比較すると低いもの  
の、増加傾向にあることは喫緊の課  
題として認識しており、令和6年3  
月には浦安市不登校支援基本方針  
を策定し、対応しているところであ  
る。不登校となる原因や解消に向け  
た対応の在り方は一人ひとり異なり、  
思いに寄り添うなど、適切なアセス  
メントに基づき、様々な機関と協力  
連携をしながら、多様な教育機会を  
選択するための支援を行ってまい  
りたい。

### 認知症とともに生きる まちづくりについて

中村理香子  
(公明党)

条例制定後、どのように理  
解促進を進めてきたのか、そ  
の取組と評価について伺いたい。

◎福祉部長 認知症とともに  
生きることに伴って市民の理  
解を深めるため本人ミーティング  
を定期的に開催するとともに、認  
知症の方が日頃思っていることを  
広報紙やポスター等を通じて発信  
している。また、講演会の開催や  
市内全小学校を対象に認知症サポ  
ーター養成講座を行うなど、様々  
な取組を行っているところである。  
本年10月のUモニアアンケートで  
は、認知症のイメージについて、  
約65%が「認知症になっても覚え  
ていることやできることがある」と  
回答しており、一定程度の理解  
が進んでいることがうかがえる。

### 就学前児童の居場所 について

末益隆志  
(かがやくみらい)

来年度休園が決まっている  
美浜北認定こども園を先日視  
察した。

◎今年度の公立園の現状について  
美浜北認定こども園のような小規  
模の1クラス10人に満たないよう  
なクラス編制のこども園・幼稚園  
はあるのか伺いたい。

◎健康こども部長 令和6年  
度において、市立幼稚園・認  
定こども園で1クラス10人に満た  
ないクラスがある園は、美浜北認  
定こども園のほか、若草認定こ  
ども園、美浜南認定こども園、入  
船南認定こども園、日の出幼稚園  
の4園であり、クラス数は、年少  
が4クラス、年中が1クラス、年  
長が1クラスの、合わせて6クラ  
スとなっている。

### 宿泊税について

広田尚大  
(市民維新の会)

宿泊税制度は、導入してか  
ら基本的に5年間は変更しな  
いものである。

◎宿泊税の導入後、目標とする税  
収額は達成できる制度設計なのか、  
根拠を含めて伺いたい。

◎財務部長 宿泊税導入検討  
委員会では、観光庁が公表し  
ている令和5年浦安市内の延べ宿  
泊者数の約825万人を基に、令  
和6年度予算額から、来訪者の行  
政需要等に対する費用負担額を約  
11億6千万円必要であると積算  
し、これらの費用を賄うためには、  
100円から150円の範囲内で  
の税率が適当であると示されたこ  
ろである。

### 働き方の柔軟性とワーク ライフバランスについて

川野辺則章  
(立憲民主党)

本市の自治体におけるテレ  
ワークとフレックスタイム制  
について、市の考えを伺いたい。

◎総務部長 テレワークやフ  
レックスタイム制については、  
職員一人ひとりの能力発揮やワー  
ク・ライフ・バランスの実現のほ  
か、公務効率の向上にも資するも  
のとして、国から地方公共団体に  
おいても取り組みを進めるよう求  
められている。

一方で、多くの職員がテレワー  
クになじまない窓口業務等に従事  
していることや、フレックスタイ  
ム制においては勤務時間を職員が  
決定するため、業務管理が煩雑と  
なることなど、課題があるものと  
認識している。

デジタル化推進計画について



橋爪雄輔 (自民民主党・緑風会)

令和6年度導入予定のAI議事録システムについて、現在の導入準備状況はどの段階にあるのか、また、現時点での期待される効果及び見込まれる業務削減時間などについて伺いたい。

総務部参次 本市のAI議事録システムは、LGWAN環境に対応したクラウド型サービスを令和6年6月に導入し、職員の利用促進を図っている。期待する効果については、会議等の音声データを利用することにより正確な議事録作成ができることや、AIの音声認識技術により文字起こしを自動化することで、議事録作成に要する時間が1回当たり3分の1程度に短縮できるものと見込んでいる。

ゴミ収集と処理について



岡本善徳 (無党派)

11月1日よりリチウムイオン電池等、発火性危険物のごみの収集を始めるという周知があった。収集内容や方法を誤って出されたごみの現場対応や分別などは、作業者の危険度が増すとともに、クリーンセンターの機器を損傷しかねない。発火性危険物の収集を11月1日から開始した経緯について伺いたい。

環境部長 小型充電式電池やカセットガスボンベ等が原因と思われる火災事故が全国のごみ処理施設等で散発しており、安全な収集体制の在り方を検討してきた。このたび発火性危険物の対応について収集事業者と協議し、受入態勢が整ったことから、収集することとしたものである。

人が輝き躍動するまち浦安、すべての市民の幸せのために



深津徳則 (自民民主党・緑風会)

内田市政2期目4年間をどのように評価しているのか伺いたい。

市長 2期目は、新型コロナウイルスが猛威を振るう中で、最優先として市政運営を行ってきた。この間、厳しい財政状況を強いながらも第1次実施計画を修正し、計画的に事業を実施したところである。コロナ禍後は、第2次実施計画を策定し、中長期的な町の発展を見据え、積極的に取り組んできたところである。この4年間を総括すると、大変厳しい4年間であったとは申しながらも、皆様のご理解、ご協力により、市政の歩みを止めることなく市政を前進できたものと考えている。

交通インフラの充実について



西川嘉純 (自民民主党・緑風会)

交通インフラがまちにもたらす効果について、市の認識及び取り組みについて伺いたい。

市長 まちの発展、あるいはまちの方向性に大きく寄与するものが交通インフラであると認識している。これまで鉄道輸送力、道路交通網の強化や利便性の向上に向け、関係機関との協議や交通インフラの整備を進めてきた。今後、様々な機会を通して関係機関に要望を行っていきたく考える。交通インフラをどのようにしていくかというところは、まちの将来に大きな影響を与えることであり、そういった面での整備促進、特に最近バスの減便等の問題等もあったので、そういった点も踏まえて対応をしたいと考えている。

誰もが住み続けられるまちづくりについて



上野賢一 (公明党)

将来都市像の実現に向けた3つの基本姿勢を踏まえた5年間の取り組み、評価を伺いたい。

市長 まちづくりの基本姿勢である安全・安心、共生・尊重、自主・連携、この3つを基本に市民の生命、財産が守られること、誰一人取り残すことなく誰もが自分らしく生き生きと暮らせること、そして市民一人ひとりが誇りを持って活躍できることが全ての市民の幸せにつながるものと感じ、全力で市政運営に取り組んでまいったところである。この間、山積する課題の解決、さらには未来に向けた施策を機を逸することなく実行し、将来都市像の実現に向け、市政を大きく前へ進めることができたと考えている。

地域発展と共創を通じた自治体の新たな役割と戦略



斉藤哲 (自民民主党・無所属クラブ)

民間企業に対して行政が政策的関与を行う場合、市民の安全・安心を守る責務を有する自治体の立場から関与すべきであるというのが従来の考えであるが、自治体が株主の立場から地域課題に対する企業の協力を促すこと、また、株式を保有することについて市の考え方を伺いたい。

企画部長 株主は、その企業に対し重要な事項を決定する権利を有するものと認識している。一方、民間企業はまちづくりの担い手でもあることから、株主か否かにかかわらず、自治体と民間企業は良好な関係を構築しながら地域課題を共有し、連携・協力していくことが大切であると認識している。

学びの多様化学校の運営について



田村李瑠 (無党派)

学びの多様化学校の開校にあたり、学校を整備する上でどのようなことを重視していたのか、子供たちを迎え入れるにあたり、また多様な学校として、関わる担当者間ですり合わせて共有したコンセプトがどのようなものだったのか、伺いたい。

教育総務部長 学びの多様な学校という環境になじめないなどの理由で登校が難しい生徒への配慮を重視し、学校以外の場所で開室することとした。また、施設においても、生徒同士の交流や個別学習を行うことができる多目的スペースを配置するなど、通常の学校とは異なる様々な工夫を行っている。

市民のくらしと市内事業者への支援について



美勢麻里 (無党派)

市は物価高騰による市民生活と事業者の経営への影響をどのように捉えているのか、実態把握は行っているのか確認したい。

副市長 電力・ガス・食料品等価格高騰により、市民生活に少なからず影響が出ているものと考えている。特に低所得者世帯にあっては、物価高の影響を強く受けているものと認識している。また、事業者への影響についても、エネルギーや原材料価格の高騰により、経営に一定の影響はあるものと捉えており、その実態把握は、商工会議所の景気動向調査や、浦安鉄鋼団地の景況実感調査、東京商工リサーチの調査等において、景気動向や景況感等々の実態把握を行っているところである。

代表質疑 派括 会総

今定例会では、12月6日の本会議において、3人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。ここでは、質疑及びその答弁の要旨について、掲載いたします。

自民民主党・無所属クラブ

一般会計補正予算(第4号)

この4年間、特にアフターコロナにおいて、どのような考えの下、市政運営を担われてきたのか伺いたい。また、どのような思いや決意を持ち、今回の補正予算を取りまとめられたのか伺いたい。

市長 市政運営に大きな影響を与えたコロナ禍を経て、本市が新たなステージに向かって歩みを加速させるため、コロナ禍で先送りや執行停止した事業について、再検討を行いながら実施してきたところである。また、以前からの懸念・課題を解決するとともに、中長期的な展望の下、新たな視点や価値観なども取り入れ、これまで総合計画の着実な推進に向け、取り組んできた。一方、歳入の根幹である市税は、全体ではコロナ禍前の水準に戻っているものの、国の税制改正による今後の市税への影響などが懸念されることから、そういった動向について注視していく必要があると考えている。

このような背景の下、今回の補正予算では、実施計画を着実に実施するため、時期を逸することなく、必要な経費を計上していくとともに、令和7年度の当初予算編成につなげていきたいと考えている。編成したところである。

浦安がさらなる飛躍を遂げるために、施策事業の優先度等を見極めながら、適切な財源を適切に配分するための予算を編成していくことが必要であると考えており、市民一人ひとりが幸せを実感することができる「人が輝き躍動するまち・浦安」の実現に向け、市政運営の担い手として、これを引き続き担わせていただきたいと思います。

公明党

一般会計補正予算(第4号)

舞浜駅南口歩道橋橋面改修事業について、この歩道橋はそれぞれの担当箇所において、随時修繕してきたと理解をしている。

また、令和4年度から一部でクラウドファンディングを活用し、その資金を寄附金として取りまとめ、修繕されたことも承知をしている。

そこで、今回、市が行う歩道橋の工事箇所拡大に至った経緯及びその背景について伺いたい。

追加の経緯については、周辺施設の管理者より、階段部で転倒している方がいるとの報告があったことから、現地の状況を確認し、滑りにくいタイルに更新する必要があると判断し、階段部の改修を追加したものである。

かがやくみらら

一般会計補正予算(第4号)

来年度あたりからマイナンバーカードの5年目の中間更新が増加して、窓口業務は多忙を極めることになると思われる。そこで、今回、マイナンバーカード交付事務経費追加となった理由について伺いたい。

市長 令和6年度人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告を受け、一般職給料表改定に基づき、会計年度任用職員の基本報酬を令和6年4月1日に遡及して決定し、また、常勤職員に準じて、12月期の期末手当・勤勉手当の支給割合を0.1か月引き上げ、改定したことにより、この影響について増額補正するものである。



## ◇ 可決した意見書 ◇

## 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」におけるいわゆる103万円の壁の引き上げにおいて、地方の行政サービスに支障を来たすことがないよう適切な措置を求める意見書

政府は去る11月22日、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定した。その中でいわゆる「103万円の壁」については、令和7年度税制改正の中で議論し、引き上げるなどとされた。

現状、年収の壁が就労意欲を削ぐ要因となり、働き控えの中、企業の人手不足の一因ともなっている。年収の壁等の解消は国民の所得増による経済活性化など、国民生活や社会的課題の解決に大きく寄与することから、制度の改革を進めることは賛同するところであるが、103万円の壁を引き上げた場合の地方財政への影響額は約4兆円程度となることが11月5日の村上総務大臣の閣議後の会見でも明らかとなっている。本市においては約40億円程度の減収となり、今後、福祉や教育、道路等の社会資本整備など住民生活に密着した行政サービスへの影響も懸念されるところである。

そのようなことから今後議論される「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」におけるいわゆる「103万円の壁」の引き上げにおいては、地方の行政サービスに支障をきたすことがないよう、地方公共団体の声も聞きながら地方財政に与える影響等に十分配慮した上で、適切な措置を講ずることを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月19日

浦安市議会議員 小林 章 宏

あて 内閣総理大臣 様  
衆議院議長 様  
参議院議長 様  
総務大臣 様  
財務大臣 様

## 千葉県による宿泊税導入において慎重な検討及び県内市町村の持続的な発展に向けた取り組みを求める意見書

本市には、大規模宿泊施設が多く所在しており、千葉県の総宿泊数に対する本市内の宿泊数の割合は、県内で最も大きい。その割合は、実績値があるものでコロナ禍中の令和2年、令和3年を除くと、4ヶ年で平均38.73%を占めている。

現在、千葉県は宿泊税の導入を検討しており、県が1人1泊につき一律150円を徴収し、県内の市町村が独自に宿泊税を導入する場合には、県の宿泊税に上乗せをする「千葉モデル」を提示している。使途については、千葉県の取り組みの方向性が示されたところであるが、千葉県はエリアが広く地域で状況が異なり、様々な使途が想定されるところである。本市としては、観光客だけでなく住民が安全・安心に過ごせることが最重要の点として、昨今のオーバーツーリズムも意識して宿泊税の導入を慎重に検討してきた。しかしながら提示された千葉県の取り組みの方向性の内容については、県主体の考えが強く打ち出されており、使用使途についても本市の宿泊税の負担割合に比して著しい不公平を感じざるを得ないものとなっている。

また千葉県は当該宿泊税導入について、本市に限らず県内市町村に対し、その使途や在り方に関する協議の場を設けず、十分な説明を行っていない中で「千葉モデル」といったものを決定した。千葉県は、本市内の宿泊事業者に対し説明会を1度開催したのみである点や各市町村の地域性、複数の市が独自の宿泊税導入に向けて検討会を立ち上げていることを踏まえ、税の公平性、観光振興への還元、来訪者から生じる行政需要、増加する業務負担等に照らした慎重な検討を行い、県内市町村及び宿泊事業者の十分な理解を得るべく丁寧な説明と調整をすべきである。上記の内容を鑑み具体的には、以下の内容について本市議会は千葉県に対し強く求めるものである。

- ・県内市町村との調整を継続かつ公開性を持った形で協議を行うこと。特に独自に宿泊税の導入を検討している自治体については慎重な協議を行うこと。
- ・千葉県全体の4割近くにのぼる本市の税負担割合を踏まえると、提示されたモデルは公平性の観点から到底納得できるものではなく、見直しを行うこと。
- ・本市においては、来訪客（滞在人口）が増加すると、それを考慮した救急搬送需要、インフラ整備、ごみ処理体制などが必要となる。住民・観光客の安全・安心の確保や快適な受入環境整備に係る財源確保に対する配慮を行うこと。
- ・本市への教育旅行の需要が多く、宿泊先の選定に大きな影響が及ぶことを踏まえ、修学旅行関係者に対する課税を免除すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月19日

浦安市議会議員 小林 章 宏

あて 千葉県知事 様  
千葉県議会議長 様

## 「匿名・流動型犯罪グループ」による闇バイト強盗事件等の根絶を求める意見書

昨今、目先の利益を手に入れるため「闇バイト」に安易に応募した青少年が、特殊詐欺や強盗等の重大な犯罪に加担してしまうことが大きな問題となっている。その闇バイトに端を発した強盗事件が首都圏を中心に今年8月以降、19件発生。いずれも夜間在宅中に窓ガラスを割るなどし、複数人で押し入り、家人を拘束・暴行するなどして金品を強奪。横浜市では75歳の男性が殺害され、市川市では押し入った後、50歳の女性に対し暴行、拘束して連れ去り監禁するという、いずれも常軌を逸した極めて卑劣な犯行となっている。その多くがSNSのバイト募集で集められ指示役の命令に従って実行したとされている。在宅時でも押し入ってくるため防犯対策も容易ではない。これら一連の事件は治安を揺るがす重大な脅威であり、国および県においては、以下の通り、闇バイトによる犯罪被害から国民、県民を守るための対策を強化するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

○匿名・流動型犯罪グループによる強盗や特殊詐欺等の早期の実態解明と摘発および治安維持を図ること

○少年たちがこのような犯罪へ加担することを防止するため、実態把握や危険性、悪質性についてのさらなる情報発信および保護に努めること

令和6年12月19日

浦安市議会議員 小林 章 宏

あて 内閣総理大臣 様  
衆議院議長 様  
参議院議長 様  
国家公安委員長 様  
法務大臣 様  
千葉県知事 様

## 国会において婚姻に伴う改姓の課題解消に向けた議論を求める意見書

我が国においては、明治31(1898)年に制定された旧民法で「家制度」が導入され、妻は夫の家に入り、夫婦は同じ家の名字にする制度となった。そこから戦後の民法改正で、夫婦は夫か妻のいずれかの名字を選べるようになったものの、夫婦は同じ名字にするという仕組みはそのまま引き継がれている。

昨今の女性の社会進出ならびに男女共同参画の流れの中、住民票、パスポート、マイナンバーカードなど旧姓表記を認める公的書類が広がる一方で、海外では通用しないなどの事例もあり、現行制度の課題として、労使ともに不利益が指摘されている。また、家名継承にも、依然として課題が残っている。司法の場では平成27年の最高裁判決に続き、令和3年6月の最高裁決定においても、夫婦同姓規定が合憲とされる一方、夫婦の氏に関する制度の在り方については「国会で論ぜられ、判断されるべき」とされたところである。

以上のような状況を鑑み国においては、現行制度により不利益を被っている状況を十分に調査し、様々な角度から議論を進め、適切な法制化を行うよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月19日

浦安市議会議員 小林 章 宏

あて 内閣総理大臣 様  
衆議院議長 様  
参議院議長 様  
総務大臣 様  
法務大臣 様



第3回定例会で各常任委員会に付託された令和5年度各会計歳入歳出決算認定の審査は、10月24日から10月31日までの間に開催された総務常任委員会、教育民生常任委員会、都市経済常任委員会で行われ、収支の適法性、行政効果、予算の執行状況等を審査した結果、3委員会とも認定すべきものと決しました。

# 決算の審査

## 総務常任委員会

### (一般会計)

**問** 防災備蓄倉庫整備事業では大型災害に備えた備蓄体制の強化が図られているが、今後の運用計画や備蓄物資の更新補充について伺いたい。

**答** 運用計画、備蓄物資の更新補充については、災害時の緊急物資等の備蓄に関する計画に基づき適正な運用管理を行い、計画どおり備蓄品の購入を行っていく。令和5年度に購入した主な備蓄品は、ワンタッチパーティション、便袋、毛布、マット、アルファ米、サバイバルフーズなどで、備蓄計画に基づいて更新補充を行った。

**問** 自治体DX推進事業に係る効果として、相談窓口等のオンライン予約や事務のペーパーレス化に対応するための環境を整備したとあるが、コスト削減効果と、その利用状況を伺いたい。

**答** 人材DX事業の中では新しいシステムとして、LINEを使った来庁予約システムの導入と、ペーパーレス会議システムの導入をした。来庁予約システムは、令和5年度で160件の利用があり、効果があると考えられる。また、ペーパーレス会議システムは、令和6年度から使い始めたので、これから効果を測定していきたい。

**問** 新町地域の公共施設用地整備検討事業の検討結果がどのように市民生活に反映されているか伺いたい。

**答** 検討事業で具体的な整備の方向が示された日の出公民館横の用地は、仮称子ども図書館を核とした出産・子育て世代の居場所や多世代の相談機能を有した複合施設の整備用地という方向性に整理をし、令和6年から修正設計を行う予定である。また、日の出幼稚園横の用地は、公共施設等の建て替え等における工事の資材置場と、敷地の一部を地域包括支援センター支所の整備用地とする方向性になっており、日の出支所の整備という位置づけになっている。

## 教育民生常任委員会

### (一般会計)

**問** 中央図書館の児童サービス事業で、小学校、幼稚園、認定こども園、保育園等において実施したストーリーテリングといった事業も含めて、中央図書館と学校司書と学校との連携について伺いたい。

**答** 学校に司書が出向いてのストーリーテリング、ブックトーク等のサービスは、学校全校に学校司書が配置される以前から図書館が取り組んできた事業である。現在は学校数も増え、学校司書も各校に配置されていることから、年間である程度回数を決めてできる範囲で公共図書館から派遣を行っている。学校司書との連携では、学校司書の研修会に市立図書館の児童サービス担当の司書を派遣して、研修の講師を行うなど、現在も連携を行っているところである。

**問** こども発達センターの活動事業全体として、様々な関係者との連携について、令和5年度はどのように取り組んだのか伺いたい。

**答** 令和3年度から児童発達支援連絡協議会という地域の児童発達支援の事業者の集まりの会議を設け、年3回実施しており、令和5年度では、こども家庭庁の方を呼び、今後の障害児支援の進め方などの講話などもしている。

**問** 令和5年度の時点で、市の国民健康保険料は、ほかの地域に比べて、どれぐらいの水準にあったのか伺いたい。

**答** 国民健康保険の保険料の決め方によるが、県内では、所得に対して掛ける率と1人当たりと1世帯当たりという形の応益応能割の大きく分けて2種類がある。所得に対して掛ける率は、県内でも令和5年度時点では低い状況である。応益部分に関しては、逆に高い部類となっている状況である。

## 都市経済常任委員会

### (一般会計)

**問** 市内交通調査経費の調査内容について伺いたい。

**答** 主なものは、市内83か所の主要交差点において、交通量や渋滞上の調査、あるいは市内の主な道路の路上駐車状況などを調査したものである。

**問** 市内交通調査の調査結果は、どのように活用されるのか伺いたい。

**答** 調査結果は、ホームページに公開しており、市民も含め、いろいろな調査や分析に必要な方が活用できる状況になっている。また、本市においては、この調査結果を活用して例えば今年度、テマパークの拡張に伴う影響調査といった各種都市施策の中の交通施策や調査・検討に活用されていくと考えている。

**問** 公園管理運営事業の防犯カメラ設置事業について、令和5年度に市内公園に何台設置し、合計何台になったのか伺いたい。

**答** 令和5年度では、10か所の公園に12台のカメラを設置し、合わせて市内30公園に47基のカメラを設置済である。

**問** 多文化共生職員研修は、やさしい日本語を学ぶとのテーマだが、テーマ設定について、経緯または意図、目的について伺いたい。

**答** 外国人市民に情報提供することは困難であり、簡単な日本語であれば理解できる在住外国人も多くなる。このことから、職員を対象に理解促進を図ることを目的に、多文化共生の理解とやさしい日本語の研修を隔年で実施している。

**問** ふるさと納税推進事業について、令和4年と比較して増額となった理由について伺いたい。

**答** ふるさと応援寄附金の増額に伴い、返礼品の調達経費やポータルサイト管理運営委託料などの必要経費がそれに伴い増えたことが要因となっている。

# 令和5年度決算に対する討論

### (反対)

事業の中には、コロナ禍の物価高騰、市民や事業者に対する支援や子供の医療費窓口負担200円の撤廃の実現と高校3年生まで引上げの準備、小・中学生への給食費無償化への準備、県立特別支援学校の開校に向けた準備、パートナーシップ宣誓制度の改善、平和事業の取組の継続など重要な施策もある。

一方で、敬老祝い金の中で、数え年7歳の方に贈呈され喜ばれていた1万円の祝い金が廃止された。第二湾岸道路と一体の新湾岸道路の整備の促進については、ゼロカーボンシティへの取組と逆行しているのではないかと。また、境川河口の用地を明海・高洲地区公園エリアとして、そしてかわまちづくりとして整備基本計画が策定され、整備を進めようとしている。

既存の公園の維持管理もままならない中、大型開発の公園で本当によいのかが問われているのではないかと。それから、市民の中にも芸術家や企画にたけている方が大変多い中、浦安藝大として事業が展開されている。事業費が大きく驚いたなどと、市民からたくさんのご意見をいただいている。自治体DX推進計画では、個人情報保護条例の保護規制を緩和・撤廃させ、スーパーシティ構想より市民の生活全般にまたがる膨大な個人情報を集約・集積している。企業が営利目的で全面活用することができないといった動きを認めることはできない。以上などから、認定第1号には反対とする。

物価高騰の影響がある中、舞浜駅南口デッキリニューアルプロジェクト、クラウドファンディングの実施をするなど、前例にとらわれず積極的に歳入の確保に取り組む、市民サービスの維持向上に努められた。

歳出の執行では、前者の反対討論の中にもありましたが、物価高騰に対する支援など、様々手を打たれて適正に執行していただいたものと認められる。

市長には、私たちの意見も誠実に受け止めていただき、浦安市の諸課題に誠意、取り組まれることを期待して、令和5年度各会計決算認定への賛成討論とする。

### (賛成)

令和5年度は、新型コロナウイルスの感染が国内で初めて確認されてから3年が経過し、令和5年5月8日、新型コロナウイルス感染症の位置づけは、それまでの新型インフルエンザ等感染症、いわゆる2類相当から5類感染症になり、新型コロナウイルス感染症にかかわる行動制限が少しずつ緩和されることで社会経済活動が正常化に向かう転換の1年間となった。

そのような中、市民サービスの維持向上のため事業の見直しを行い、経費の抑制を図り、緊急度や優先度を見極め、必要性が高い事業を基本に編成された当初予算を組まれた。

令和5年度当初予算にあつては、予算規模は一般会計761億円で、令和4年度682億円と比較して79億円、11.6%の増額となっている。

例えば湾岸緩衝地4地区緑地植栽管理業務委託では、作業日報と記録写真が一致しない事例が多発し、提出された作業日報や記録写真をきちんと担当が精査してきていなかったことが露呈した。また、植栽管理業務委託をめぐっては、契約変更して返金を求める事態にまで発展している。

これらの事例は、私が日頃から問題提起している入札制度の在り方、情報公開の在り方に関連する問題で、市政運営の根幹に触れる問題である。

具体的・個別的な事業の根本的見直しを行わなければ、真の意味での最少の経費で最大の効果を上げる行政運営などできるはずがない。以上、令和5年度決算カード上は大変恵まれた自治体に思われる数字が出ているが、一皮むけば、行政への信頼を損なう施策展開がありすぎた年度だったと判断し、反対討論とする。

### (反対)

令和5年度一般会計歳入総額785億円、歳出総額754億円、財政力指数1.42、財政調整基金も前年より約17億円増えた91億円。これらの数字だけを見れば、なんら問題ない自治体だと思われがちだが、果たしてこんなことでよいのかと思う事業が幾つもあった。

私は自分の能力や時間的制約からして、市が行っている全ての事業など見ることは到底できず、私を取り組んだ令和5年度の少数ない事業ですら、問題ありと判断せざるを得ない。

例えば湾岸緩衝地4地区緑地植栽管理業務委託では、作業日報と記録写真が一致しない事例が多発し、提出された作業日報や記録写真をきちんと担当が精査してきていなかったことが露呈した。また、植栽管理業務委託をめぐっては、契約変更して返金を求める事態にまで発展している。

これらの事例は、私が日頃から問題提起している入札制度の在り方、情報公開の在り方に関連する問題で、市政運営の根幹に触れる問題である。

具体的・個別的な事業の根本的見直しを行わなければ、真の意味での最少の経費で最大の効果を上げる行政運営などできるはずがない。以上、令和5年度決算カード上は大変恵まれた自治体に思われる数字が出ているが、一皮むけば、行政への信頼を損なう施策展開がありすぎた年度だったと判断し、反対討論とする。

## 編集後記

本号は、第4回定例会について編集しました。お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫美一丁目1番1号  
浦安市議会事務局  
☎047(712)6788  
FAX047(351)1140

うらやす議会だより編集委員会  
委員長 上野 賢一  
副委員長 深津 徳則  
委員 毎田 潤子 斎藤 哲  
川野 則章 橋爪 雄輔  
工藤 由紀子 広田 尚大